令　和　７　年　度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

大 磯 町 監 査 委 員

写

磯監 第34号
令和８年８月18日

大磯町長　池田　東一郎　様

大磯町監査委員　脇　　國廣

大磯町監査委員　橋本　秀彦

令和７年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項の規定による令和７年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第241条第５項の規定による令和７年度基金の運用状況について、審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審 査 の 対 象 …… 1
第２　審 査 の 期 間 …… 1
第３　審 査 の 方 法 …… 1
第４　審 査 の 結 果 …… 2
第５　審 査 の 概 要 …… 3
　１　決 算 の 総 括 …… 3
　２　決　算　収　支 …… 4
　３　町 債 の 状 況 …… 5
　４　財政構造（普通会計） …… 6
　５　一　般　会　計 …… 10
　　（１）決　算　収　支 …… 10
　　（２）歳　　入 …… 10
　　（３）歳　　出 …… 23
　６　特　別　会　計 …… 34
　　（１）国民健康保険事業特別会計 …… 34
　　（２）後期高齢者医療特別会計 …… 38
　　（３）介護保険事業特別会計 …… 41
　７　実質収支に関する調書 …… 45
　８　財産に関する調書 …… 46
　　（１）公　有　財　産 …… 46
　　（２）物　　品 …… 47
　　（３）債　　権 …… 47
　　（４）基　　金 …… 47
　９　基金の運用状況 …… 49
第６　総　括　意　見 …… 50
　１　決　算　状　況 …… 50
　　（１）　一　般　会　計 …… 50
　　（２）　特　別　会　計 …… 51
　２　ま　　と　　め …… 53

（注）１　文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入とした。

２　比率等は、小数点以下第２位を四捨五入とした。

３　構成比は、合計が 100 となるよう一部調整した。

４　「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「Ｐ」表示はポイントである。

第１　審査の対象

令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

１　歳入歳出決算
　令和７年度大磯町一般会計歳入歳出決算
　令和７年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
　令和７年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
　令和７年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
２　決算附属書類（政令で定める書類）
　令和７年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
　令和７年度大磯町各会計別実質収支に関する調書
　令和７年度大磯町財産に関する調書
３　令和７年度基金の運用状況

第２　審査の期間

令和８年７月７日から令和８年８月 17 日まで

第３　審査の方法

令和７年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、政令で定める決算附属書類、基金の運用状況の審査は以下の点を主眼に行い、審査にあたっては、関係諸帳簿等との照合、関係職員からの説明の聴取、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

１　歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
２　予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
３　収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
４　財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。
※　下水道事業会計は、公営企業会計方式の適用に伴い別に決算審査意見書を作成した。

第４　審査の結果

１　決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともに適正かつ効率的に行われていると認められた。

２　基金については、その目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第５　審査の概要

１　決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 状 況

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	決　算　額				
		歳 入 A	収入率	歳 出 B	執行率	差引額(A－B)
一 般 会 計	13,967,507,753	13,901,362,827	99.5	13,128,563,818	94.0	772,799,009
特 別 会 計	7,808,534,000	7,927,372,073	101.5	7,669,958,142	98.2	257,413,931
国民健康保険事業	3,029,035,000	3,097,274,261	102.3	2,976,730,564	98.3	120,543,697
後期高齢者医療	1,313,691,000	1,311,684,699	99.8	1,283,742,500	97.7	27,942,199
介護保険事業	3,465,808,000	3,518,413,113	101.5	3,409,485,078	98.4	108,928,035
総　　額	21,776,041,753	21,828,734,900	100.2	20,798,521,960	95.5	1,030,212,940

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 21,776,041,753 円に対し、歳入が 21,828,734,900 円、歳出が 20,798,521,960 円で、差引額は 1,030,212,940 円である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入・繰出金 1,313,043,359 円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入が 20,515,691,361 円、歳出が 19,485,478,421 円である。

純 計 決 算 額

（単位：円）

区　　分	歳　入			歳　出			差 引 額 (A－B)
	決 算 額	重 複 額	純 計 額 A	決 算 額	重 複 額	純 計 額 B	
一 般 会 計	13,901,362,827	36,934,539	13,864,428,288	13,128,563,818	1,276,109,000	11,852,454,818	2,011,973,470
特 別 会 計	7,927,372,073	1,276,109,000	6,651,263,073	7,669,958,142	36,934,539	7,633,023,603	△ 981,760,530
国民健康保険事業	3,097,274,261	231,729,000	2,865,545,261	2,976,730,564	19,680,603	2,957,049,961	△ 91,504,700
後期高齢者医療	1,311,684,699	516,377,000	795,307,699	1,283,742,500	3,208,555	1,280,533,945	△ 485,226,246
介護保険事業	3,518,413,113	528,003,000	2,990,410,113	3,409,485,078	14,045,381	3,395,439,697	△ 405,029,584
総　　額	21,828,734,900	1,313,043,539	20,515,691,361	20,798,521,960	1,313,043,539	19,485,478,421	1,030,212,940

２　決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決 算 収 支 年 度 別 比 較

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	
			増 減 額	増 減 率
歳　　入　　A	21,828,734,900	20,849,876,156	978,858,744	4.7
一 般 会 計	13,901,362,827	13,131,463,763	769,899,064	5.9
特 別 会 計	7,927,372,073	7,718,412,393	208,959,680	2.7
歳　　出　　B	20,798,521,960	20,038,685,237	759,836,723	3.8
一 般 会 計	13,128,563,818	12,494,812,280	633,751,538	5.1
特 別 会 計	7,669,958,142	7,543,872,957	126,085,185	1.7
歳入歳出差引額（形式収支）C	1,030,212,940	811,190,919	219,022,021	27.0
一 般 会 計	772,799,009	636,651,483	136,147,526	21.4
特 別 会 計	257,413,931	174,539,436	82,874,495	47.5
翌年度へ繰り越すべき財源　D	9,218,300	25,719,000	△ 16,500,700	△ 64.2
一 般 会 計	9,218,300	25,719,000	△ 16,500,700	△ 64.2
特 別 会 計	0	0	0	―
実 質 収 支 （C-D）　E	1,020,994,640	785,471,919	235,522,721	30.0
一 般 会 計	763,580,709	610,932,483	152,648,226	25.0
特 別 会 計	257,413,931	174,539,436	82,874,495	47.5
前年度実質収支　　F	785,471,919	857,609,697	△ 72,137,778	△ 8.4
一 般 会 計	610,932,483	727,363,501	△ 116,431,018	△ 16.0
特 別 会 計	174,539,436	130,246,196	44,293,240	34.0
単 年 度 収 支 （E-F）　G	235,522,721	△ 72,137,778	307,660,499	―
一 般 会 計	152,648,226	△ 116,431,018	269,079,244	―
特 別 会 計	82,874,495	44,293,240	38,581,255	―

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は1,030,212,940円の黒字で、前年度に比べ 219,022,021 円増加した。このうち翌年度へ繰り越すべき財源9,218,300 円を差し引いた実質収支は 1,020,994,640 円の黒字で、前年度に比べ235,522,721円増加した。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、235,522,721円の黒字で、前年度に比べ307,660,499円増加した。

３　町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

町 債 残 高 状 況

（単位：円）

区　　分	令和6年度末 借 入 残 高	令和7年度		令和7年度末 借 入 残 高
		借　入　額	元金償還額	
一　般　会　計	7,170,174,339	545,100,000	692,335,370	7,022,938,969

一般会計の令和７年度の町債借入額は 545,100,000 円で、元金償還額は 692,335,370 円である。

令和７年度末における町債残高は 7,022,938,969 円で、前年度末に比べ 147,235,370 円減少した。

町債残高の推移は、次表のとおりである。

町 債 残 高 の 推 移

（単位：円）

区　　分	前年度末残高	当該年度		当該年度末残高
		借　入　額	元金償還額	
令和7年度	7,170,174,339	545,100,000	692,335,370	7,022,938,969
令和6年度	7,519,364,130	331,900,000	681,089,791	7,170,174,339
令和5年度	8,047,657,521	199,200,000	727,493,391	7,519,364,130
令和4年度	8,533,993,092	215,000,000	701,335,571	8,047,657,521
令和3年度	8,191,360,911	1,051,600,000	708,967,819	8,533,993,092

４　財政構造（普通会計）

普通会計からみた財政構造は、以下のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析など地方公共団体間の財政比較が行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。なお、以下の数値は令和７年度地方財政状況調査表（令和８年７月 16 日現在）によるものである。

（１）歳入の構成

歳入決算額は 13,863,165 千円で、前年度に比べ 768,541 千円（5.9%）増加した。

ア　自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 の 状 況

（単位：千円・%）

区　　分		令和7年度		令和6年度		増 減 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源		7,415,787	53.1	7,133,989	54.7	281,798	4.0
内訳	地 方 税	5,204,497	37.4	4,815,786	36.7	388,711	8.1
	分担金及び負担金	242,097	1.7	207,580	1.7	34,517	16.6
	使用料及び手数料	135,352	0.9	134,984	1.0	368	0.3
	財 産 収 入	52,607	0.4	132,242	1.0	△ 79,635	△ 60.2
	寄 附 金	60,482	0.4	52,127	0.4	8,355	16.0
	繰 入 金	888,526	6.4	877,497	6.7	11,029	1.3
	繰 越 金	636,651	4.6	790,686	6.0	△ 154,035	△ 19.5
	諸 収 入	195,575	1.3	123,087	1.2	72,488	58.9
依 存 財 源		6,447,378	46.9	5,960,635	45.3	486,743	8.2
内訳	地方消費税交付金	760,864	5.5	704,558	5.4	56,306	8.0
	地方交付税	2,033,178	14.6	1,897,557	14.4	135,621	7.1
	国庫支出金	1,789,075	13.0	1,677,181	12.7	111,894	6.7
	県 支 出 金	942,854	6.8	853,635	6.5	89,219	10.5
	地 方 債	545,100	3.9	331,900	2.5	213,200	64.2
	その他	376,307	3.1	495,804	3.8	△ 119,497	△ 24.1
合　　計		13,863,165	100.0	13,094,624	100.0	768,541	5.9

※自主財源とは地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。

自主財源は 7,415,787 千円で、前年度に比べ 281,798 千円（4.0%）増加した。これは主に、財産収入が 79,635 千円減少したものの、地方税（町税）が 388,711 千円増加したためである。

依存財源は6,447,378千円で、前年度に比べ486,743千円（8.2%）増加した。これは主に、地方特例交付金の減に伴うその他の依存財源が119,497千円減少したものの、地方交付税が135,621千円、国庫支出金が111,894千円、地方債が213,200千円増加したためである。

歳入決算額に対する自主財源の割合は53.1%で、依存財源の割合は46.9%である。なお、自主財源の割合は、前年度を1.6ポイント下回った。

イ　経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

（単位：千円・%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	10,677,800	77.0	10,006,153	76.4	671,647	6.7
臨時的収入	3,185,365	23.0	3,088,471	23.6	96,894	3.1
合　　計	13,863,165	100.0	13,094,624	100.0	768,541	5.9

※経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入をいい、主なものは町税や地方消費税交付金である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づいた収入をいい、主なものは町債である。

経常的収入は10,677,800千円で、前年度に比べ671,647千円（6.7%）増加した。これは主に、地方特例交付金が146,963千円減少したものの、地方税（町税）が388,711千円、地方消費税交付金が56,306千円、地方交付税（普通交付税）が140,138千円、国庫支出金（経常的収入分）が150,689千円、県支出金（経常的収入分）が22,059千円増加したためである。

臨時的収入は3,185,365千円で、前年度に比べ96,894千円（3.1%）増加した。これは主に、国庫支出金（臨時的収入分）が38,795千円、繰越金が154,035千円減少したものの、県支出金（臨時的収入分）が67,160千円、町債が213,200千円増加したためである。

歳入決算額に対する経常的収入の割合は77.0%で、臨時的収入の割合は23.0%である。なお、経常的収入の割合は、前年度を0.6ポイント上回った。

（２）歳出の構成

歳出決算額は 13,090,366 千円で、前年度に比べ 632,393 千円（5.1％）増加した。

ア　経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経 常 的 経 費 ・ 臨 時 的 経 費 の 状 況

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 的 経 費	9,975,799	76.2	9,379,944	75.3	595,855	6.4
人 件 費	2,994,197	22.9	2,726,298	21.9	267,899	9.8
物 件 費	1,791,709	13.7	1,755,888	14.1	35,821	2.0
扶 助 費	2,285,338	17.4	2,074,536	16.6	210,802	10.2
補 助 費 等	821,354	6.3	794,106	6.4	27,248	3.4
公 債 費	715,898	5.5	698,840	5.6	17,058	2.4
その他経費	1,367,303	10.4	1,330,276	10.7	37,027	2.8
臨 時 的 経 費	3,114,567	23.8	3,078,029	24.7	36,538	1.2
投資的経費	1,281,919	9.8	1,230,537	9.9	51,382	4.2
その他経費	1,832,648	14.0	1,847,492	14.8	△ 14,844	△ 0.8
（うち人件費）	50,396	0.4	47,228	0.4	3,168	6.7
合　　計	13,090,366	100.0	12,457,973	100.0	632,393	5.1

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等である。また、臨時的経費とは、財源の変動により支出を調整することが比較的容易にできる経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

経常的経費は 9,975,799 千円で、前年度に比べ 595,855 千円（6.4％）増加した。これは主に、人件費が 267,899 千円、物件費が 35,821 千円、扶助費が 210,802 千円増加したためである。

臨時的経費は 3,114,567 千円で、前年度に比べ 36,538 千円（1.2％）増加した。これは、その他経費（扶助費など）が 14,844 千円減少したものの、投資的経費が 51,382 千円増加したためである。

歳出決算額に対する経常的経費の割合は 76.2％で、臨時的経費の割合は 23.8％である。なお、経常的経費の割合は、前年度を 0.9 ポイント上回った。

（３）財政分析指標

主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政分析指標の推移

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数（単年度）	0.767	0.754	0.732	0.721	0.712
（3ヵ年平均）	0.829	0.791	0.751	0.736	0.722
実質収支比率	10.5%	10.4%	9.7%	7.9%	9.5%
経常収支比率	82.3%	85.4%	86.6%	90.8%	90.2%
	(88.9%)	(87.8%)	(87.7%)	(91.3%)	(90.2%)
実質公債費比率	4.8%	4.7%	4.8%	4.3%	3.9%

※財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、この指数が１に近いほど財政力が強く、１を超えると財源に余裕があるとされる。

財政力指数　＝　基準財政収入額÷基準財政需要額

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。

実質収支比率　＝　実質収支額÷標準財政規模

※経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。表中下段の（）内数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した比率である。

経常収支比率　＝　経常経費充当一般財源÷経常一般財源×100

※実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、この指標が25%以上になると、財政健全化法の健全化団体となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

財政力の強さを示す指標である財政力指数（３ヵ年平均）は0.722で、前年度を0.014ポイント下回った。

決算の余剰を財政規模との比較で表す実質収支比率は9.5%で、前年度を1.6ポイント上回った。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は90.2%で、前年度を0.6ポイント下回った。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた値も90.2%で、前年度を1.1ポイント下回った。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表した指標である実質公債費比率は3.9%で、前年度を0.4ポイント下回った。

５　一 般 会 計

（１）決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区　　分		令和7年度	令和6年度
予　算　現　額		13,967,507,753	13,092,685,100
歳　入　総　額	A	13,901,362,827	13,131,463,763
歳　出　総　額	B	13,128,563,818	12,494,812,280
歳入歳出差引額　形式収支（A－B）	C	772,799,009	636,651,483
翌年度へ繰り越すべき財源	D	9,218,300	25,719,000
	継続費逓次繰越額	72,000	83,000
	繰越明許費繰越額	9,146,300	25,636,000
	事故繰越し繰越額	0	0
実　質　収　支　（C－D）	E	763,580,709	610,932,483
前年度実質収支	F	610,932,483	727,363,501
単 年 度 収 支　（E－F）	G	152,648,226	△ 116,431,018

歳入総額13,901,362,827円から歳出総額13,128,563,818円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、772,799,009円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、763,580,709円の黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支610,932,483円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、152,648,226円の黒字である。

（２）歳　　入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

（単位：円・％）

年　度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
7年度	13,967,507,753	14,059,228,333	13,901,362,827	4,854,918	153,010,588	99.5	98.9
6年度	13,092,685,100	13,296,409,790	13,131,463,763	3,265,939	161,680,088	100.3	98.8
増　減	874,822,653	762,818,543	769,899,064	1,588,979	△ 8,669,500	△ 0.8P	0.1P

収入済額は13,901,362,827円で、前年度に比べ769,899,064円（5.9％）増加した。

これは主に、地方特例交付金が 146,963,000 円減少したものの、町税が 388,711,185 円、地方交付税が 135,621,000 円、国庫支出金が 190,667,112 円、町債が 213,200,000 円増加したためである。

不納欠損額は 4,854,918 円で、前年度に比べ 1,588,979 円（48.7%）増加した。これは、分担金及び負担金が皆減（△395,200 円）したものの、町税（固定資産税など）が 1,984,179 円増加したためである。

収入未済額は 153,010,588 円で、前年度に比べ 8,669,500 円（△5.4%）減少した。これは主に、分担金及び負担金が 355,154 円増加したものの、町税が 9,128,987 円減少したためである。

予算現額に対する収入率は 99.5%で、前年度を 0.8 ポイント下回った。調定額に対する収入率は 98.9%で、前年度を 0.1 ポイント上回った。

款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 の 状 況

（単位：円・%）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町　　税	5,204,497,128	37.4	4,815,785,943	36.7	388,711,185	8.1
地方譲与税	66,429,000	0.5	65,692,000	0.5	737,000	1.1
利子割交付金	10,066,000	0.1	2,731,000	0.0	7,335,000	268.6
配当割交付金	64,519,000	0.5	62,375,000	0.5	2,144,000	3.4
株式等譲渡所得割交付金	102,288,000	0.7	89,287,000	0.7	13,001,000	14.6
法人事業税交付金	54,541,000	0.4	51,996,000	0.4	2,545,000	4.9
地方消費税交付金	760,864,000	5.5	704,558,000	5.4	56,306,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	26,228,684	0.2	26,106,427	0.2	122,257	0.5
環境性能割交付金	19,788,000	0.1	18,210,000	0.1	1,578,000	8.7
地方特例交付金	29,511,000	0.2	176,474,000	1.3	△ 146,963,000	△ 83.3
地方交付税	2,033,178,000	14.6	1,897,557,000	14.4	135,621,000	7.1
交通安全対策特別交付金	2,936,000	0.0	2,933,000	0.0	3,000	0.1
分担金及び負担金	28,964,442	0.2	29,781,900	0.2	△ 817,458	△ 2.7
使用料及び手数料	128,690,730	0.9	127,830,232	1.0	860,498	0.7
国庫支出金	1,854,706,785	13.4	1,664,039,673	12.7	190,667,112	11.5
県 支 出 金	942,845,157	6.8	853,606,731	6.5	89,238,426	10.5
財 産 収 入	49,055,255	0.4	127,391,674	1.0	△ 78,336,419	△ 61.5
寄　附　金	60,566,852	0.4	52,127,378	0.4	8,439,474	16.2
繰　入　金	888,724,625	6.4	877,616,887	6.7	11,107,738	1.3
繰　越　金	636,651,483	4.6	790,686,741	6.0	△ 154,035,258	△ 19.5
諸　収　入	391,211,686	2.8	362,777,177	2.8	28,434,509	7.8
町　　債	545,100,000	3.9	331,900,000	2.5	213,200,000	64.2
合　計	13,901,362,827	100.0	13,131,463,763	100.0	769,899,064	5.9

歳入を構成する主なものは、町税 37.4%、地方消費税交付金 5.5%、地方交付税 14.6%、国庫支出金 13.4%、県支出金 6.8%、繰入金 6.4%、繰越金 4.6%、町債 3.9% である。

第1款　町　税

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	4,955,224,000	5,316,458,090	5,204,497,128	4,854,918	107,106,044	97.9
6年度	4,694,604,000	4,934,891,713	4,815,785,943	2,870,739	116,235,031	97.6
増　減	260,620,000	381,566,377	388,711,185	1,984,179	△ 9,128,987	0.3 P

収入済額は 5,204,497,128 円で、前年度に比べ 388,711,185 円（8.1%）増加した。これは主に、町民税が 358,521,803 円増加したためである。

不納欠損額は 4,854,918 円で、前年度に比べ 1,984,179 円（69.1%）増加した。収入未済額は 107,106,044 円で、前年度に比べ 9,128,987 円（△7.9%）減少した。

調定額に対する収入率は 97.9%で、前年度を 0.3 ポイント上回った。

町税の収納状況は、次表のとおりである。

町 税 収 納 状 況

（単位：円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
町 民 税	2,798,486,954	53.7	2,439,965,151	50.7	358,521,803	14.7
個 人	2,646,750,454	50.8	2,297,428,751	47.7	349,321,703	15.2
法 人	151,736,500	2.9	142,536,400	3.0	9,200,100	6.5
固定資産税	2,153,028,539	41.4	2,123,108,733	44.1	29,919,806	1.4
固定資産税	2,152,656,139	41.4	2,122,739,733	44.1	29,916,406	1.4
国有資産等所在市町村交付金	372,400	0.0	369,000	0.0	3,400	0.9
軽自動車税	75,921,148	1.5	73,723,216	1.5	2,197,932	3.0
町たばこ税	159,058,687	3.1	160,985,243	3.3	△ 1,926,556	△ 1.2
入 湯 税	18,001,800	0.3	18,003,600	0.4	△ 1,800	0.0
合　計	5,204,497,128	100.0	4,815,785,943	100.0	388,711,185	8.1

町民税

1個　人　　（単位:円・%）

区　分	調 定 額　a	収入済額　b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率　b/a	構成割合　b/B
7年度	2,728,869,771	2,646,750,454	1,555,855	80,563,462	97.0	50.8
6年度	2,385,565,189	2,297,428,751	1,996,139	86,140,299	96.3	47.7
増　減	343,304,582	349,321,703	△ 440,284	△ 5,576,837	0.7 P	3.1 P

2法　人　　（単位:円・%）

区　分	調 定 額　a	収入済額　b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率　b/a	構成割合　b/B
7年度	153,079,600	151,736,500	50,000	1,293,100	99.1	2.9
6年度	143,943,500	142,536,400	0	1,407,100	99.0	3.0
増　減	9,136,100	9,200,100	50,000	△ 114,000	0.1 P	△ 0.1 P

固定資産税　　（単位:円・%）

区　分	調 定 額　a	収入済額　b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率　b/a	構成割合　b/B
7年度	2,179,690,828	2,153,028,539	3,083,763	23,578,526	98.8	41.4
6年度	2,150,644,761	2,123,108,733	713,400	26,822,628	98.7	44.1
増　減	29,046,067	29,919,806	2,370,363	△ 3,244,102	0.1 P	△ 2.7 P

軽自動車税　　（単位:円・%）

区　分	調 定 額　a	収入済額　b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率　b/a	構成割合　b/B
7年度	77,757,404	75,921,148	165,300	1,670,956	97.6	1.5
6年度	75,749,420	73,723,216	161,200	1,865,004	97.3	1.5
増　減	2,007,984	2,197,932	4,100	△ 194,048	0.3 P	0.0 P

町たばこ税　　（単位:円・%）

区　分	調 定 額　a	収入済額　b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率　b/a	構成割合　b/B
7年度	159,058,687	159,058,687	0	0	100.0	3.1
6年度	160,985,243	160,985,243	0	0	100.0	3.3
増　減	△ 1,926,556	△ 1,926,556	0	0	0.0 P	△ 0.2 P

入湯税　　（単位:円・%）

区　分	調 定 額　a	収入済額　b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率　b/a	構成割合　b/B
7年度	18,001,800	18,001,800	0	0	100.0	0.3
6年度	18,003,600	18,003,600	0	0	100.0	0.4
増　減	△ 1,800	△ 1,800	0	0	0.0 P	△ 0.1 P

収入済額の主なものは、町民税が 2,798,486,954 円、固定資産税が 2,153,028,539 円、町たばこ税が 159,058,687 円である。

町民税は、前年度に比べ個人町民税が 349,321,703 円（15.2%）増加し、法人町民税が 9,200,100 円(6.5%)増加した。不納欠損額は、前年度に比べ個人町民税が 440,284 円減少し、法人町民税が 50,000 円増加した。収入未済額は、前年度に比べ個人町民税が 5,576,837 円減少し、法人町民税が 114,000 円減少した。

固定資産税は、前年度に比べ29,919,806円（1.4%）増加した。不納欠損額は前年度に比べ2,370,363円増加し、収入未済額は3,244,102円減少した。

軽自動車税は、前年度に比べ2,197,932円（3.0%）増加した。不納欠損額は前年度に比べ4,100円増加し、収入未済額は194,048円減少した。

町たばこ税は、前年度に比べ1,926,556円（1.2%）減少した。

入湯税は、前年度に比べ1,800円（0.0%）減少した。

町税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

（単位:円・%）

区　分	現年課税分				滞納繰越分			
	調定額	収入済額	収入率		調定額	収入済額	収入率	
			7年度	6年度			7年度	6年度
町民税	2,793,114,822	2,783,547,494	99.7	99.5	88,834,549	14,939,460	16.8	12.2
個人	2,641,603,422	2,632,270,994	99.6	99.4	87,266,349	14,479,460	16.6	12.0
法人	151,511,400	151,276,500	99.8	99.6	1,568,200	460,000	29.3	24.1
固定資産税	2,152,551,500	2,146,207,800	99.7	99.7	27,139,328	6,820,739	25.1	23.2
固定資産税	2,152,179,100	2,145,835,400	99.7	99.7	27,139,328	6,820,739	25.1	23.2
国有資産等所在市町村交付金	372,400	372,400	100.0	100.0	—	—	—	—
軽自動車税	75,850,500	75,535,800	99.6	99.4	1,906,904	385,348	20.2	12.1
町たばこ税	159,058,687	159,058,687	100.0	100.0	—	—	—	—
入湯税	18,001,800	18,001,800	100.0	100.0	—	—	—	—
合　計	5,198,577,309	5,182,351,581	99.7	99.6	117,880,781	22,145,547	18.8	14.7

町税の現年課税分の収入率は99.7%で、前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収入率は18.8%で、前年度を4.1ポイント上回った。

第２款　地方譲与税

（単位:円・%）

区　分	予算現額	調定額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	63,800,000	66,429,000	66,429,000	0	0	100.0
6年度	64,800,000	65,692,000	65,692,000	0	0	100.0
増　減	△ 1,000,000	737,000	737,000	0	0	0.0 P

地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税及び森林環境税の一部を一定の基準により国が配分するもので、収入済額は66,429,000円で、前年度に比べ737,000円（1.1%）増加した。

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	2,000,000	10,066,000	10,066,000	0	0	100.0
6年度	2,000,000	2,731,000	2,731,000	0	0	100.0
増　減	0	7,335,000	7,335,000	0	0	0.0 P

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 10,066,000 円で、前年度に比べ 7,335,000 円（268.6％）増加した。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	42,000,000	64,519,000	64,519,000	0	0	100.0
6年度	33,000,000	62,375,000	62,375,000	0	0	100.0
増　減	9,000,000	2,144,000	2,144,000	0	0	0.0 P

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 64,519,000 円で、前年度に比べ 2,144,000 円（3.4％）増加した。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	40,000,000	102,288,000	102,288,000	0	0	100.0
6年度	32,000,000	89,287,000	89,287,000	0	0	100.0
増　減	8,000,000	13,001,000	13,001,000	0	0	0.0 P

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 102,288,000 円で、前年度に比べ 13,001,000 円（14.6％）増加した。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	50,000,000	54,541,000	54,541,000	0	0	100.0
6年度	45,000,000	51,996,000	51,996,000	0	0	100.0
増　減	5,000,000	2,545,000	2,545,000	0	0	0.0 P

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を従業者数に応じて県が交付するもので、収入済額は54,541,000円で、前年度に比べ2,545,000円（4.9%）増加した。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	690,000,000	760,864,000	760,864,000	0	0	100.0
6年度	680,000,000	704,558,000	704,558,000	0	0	100.0
増　減	10,000,000	56,306,000	56,306,000	0	0	0.0 P

地方消費税交付金は、地方消費税の 1/2 を人口と従業者数に応じて県が交付するもので、収入済額は760,864,000円で、前年度に比べ56,306,000円（8.0%）増加した。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	27,000,000	26,228,684	26,228,684	0	0	100.0
6年度	27,000,000	26,106,427	26,106,427	0	0	100.0
増　減	0	122,257	122,257	0	0	0.0 P

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場にかかる利用税の 7/10 を当該ゴルフ場所在市町村に対して交付するもので、収入済額は26,228,684円で、前年度に比べ122,257円（0.5%）増加した。

第９款　環境性能割交付金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	17,000,000	19,788,000	19,788,000	0	0	100.0
6年度	16,000,000	18,210,000	18,210,000	0	0	100.0
増　減	1,000,000	1,578,000	1,578,000	0	0	0.0 P

環境性能割交付金は、地方消費税引上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり令和元年度に創設された交付金で、収入済額は19,788,000円で、前年度に比べ1,578,000円（8.7%）増加した。

第 10 款　地方特例交付金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	29,000,000	29,511,000	29,511,000	0	0	100.0
6年度	175,368,000	176,474,000	176,474,000	0	0	100.0
増　減	△ 146,368,000	△ 146,963,000	△ 146,963,000	0	0	0.0 P

地方特例交付金は、個人住民税減収等の補てん財源として国が交付するもので、収入済額は 29,511,000 円で、前年度に比べ定額減税減収補てん特例交付金分の減などに伴い 146,963,000 円（83.3%）減少した。

第 11 款　地方交付税

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	1,988,020,000	2,033,178,000	2,033,178,000	0	0	100.0
6年度	1,847,882,000	1,897,557,000	1,897,557,000	0	0	100.0
増　減	140,138,000	135,621,000	135,621,000	0	0	0.0 P

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一部を国が交付する財源措置で、収入済額は 2,033,178,000 円で、前年度に比べ 135,621,000 円（7.1%）増加した。

地方交付税には普通交付税と普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税があり、収入済額のうち普通交付税は 1,908,020,000 円で、特別交付税は 125,158,000 円である。

第 12 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	2,890,000	2,936,000	2,936,000	0	0	100.0
6年度	2,940,000	2,933,000	2,933,000	0	0	100.0
増　減	△ 50,000	3,000	3,000	0	0	0.0 P

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額を交通事故発生件数や人口等の割合で国が交付するもので、収入済額は 2,936,000 円で、前年度に比べ 3,000 円（0.1%）増加した。

第 13 款　分担金及び負担金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	32,037,000	31,339,942	28,964,442	0	2,375,500	92.4
6年度	36,002,000	32,197,446	29,781,900	395,200	2,020,346	92.5
増　減	△ 3,965,000	△ 857,504	△ 817,458	△ 395,200	355,154	△ 0.1 P

収入済額は 28,964,442 円（負担金のみ）で、前年度に比べ 817,458 円（△2.7%）減少した。これは主に、病児保育事業負担金が 364,000 円増加したものの、保育園負担金が 1,493,200 円減少したためである。

収入済額の主なものは、保育園負担金 26,666,900 円である。

収入未済額は 2,375,500 円で、保育園負担金である。

第 14 款　使用料及び手数料

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	131,382,000	128,690,730	128,690,730	0	0	100.0
6年度	128,472,000	127,830,232	127,830,232	0	0	100.0
増　減	2,910,000	860,498	860,498	0	0	0.0 P

収入済額は 128,690,730 円（使用料 74,957,952 円、手数料 53,732,778 円）で、前年度に比べ 860,498 円（0.7%）増加した。これは主に、し尿処理手数料が 634,590 円減少したものの、公共施設使用料（生涯学習課）が 502,075 円、旧吉田茂邸観覧料が 987,350 円増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料では、自転車駐車場使用料 28,968,070 円、道路及び附属物占用料 16,063,881 円、旧吉田茂邸観覧料 11,726,240 円で、手数料では、戸籍手数料など戸籍住民基本台帳手数料 11,764,800 円、ごみ処理手数料など清掃手数料 39,134,380 円である。

第 15 款　国庫支出金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	2,146,575,753	1,854,706,785	1,854,706,785	0	0	100.0
6年度	1,847,076,860	1,664,039,673	1,664,039,673	0	0	100.0
増　減	299,498,893	190,667,112	190,667,112	0	0	0.0 P

収入済額は 1,854,706,785 円（国庫負担金 1,166,774,574 円、国庫補助金 682,588,429 円、委託金 5,343,782 円）で、前年度に比べ 190,667,112 円（11.5%）増加した。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 97,342,399 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 18,511,618 円減少したものの、児童手当負担金 131,525,112 円、デジタル基盤改革支援補助金 81,915,000 円、就学前教育・保育施設整備交付金 67,825,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 73,800,000 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫負担金では、自立支援給付費負担金 268,802,000 円、児童手当負担金 445,154,331 円、子どものための教育・保育給付負担金 296,642,099 円、国庫補助金では、デジタル基盤改革支援補助金 84,027,000 円、就学前教育・保育施設整備交付金 67,825,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 303,314,629 円、委託金では、国民年金事務費委託金 4,901,916 円である。

第 16 款　県支出金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	913,541,000	942,845,157	942,845,157	0	0	100.0
6年度	821,682,000	853,606,731	853,606,731	0	0	100.0
増　減	91,859,000	89,238,426	89,238,426	0	0	0.0 P

収入済額は 942,845,157 円（県負担金 540,871,310 円、県補助金 294,091,191 円、委託金 107,882,656 円）で、前年度に比べ 89,238,426 円（10.5%）増加した。これは主に、市町村自治基盤強化総合補助金が 5,196,000 円減少したものの、自立支援給付費負担金 7,241,723 円、子どものための教育・保育給付負担金 6,021,039 円、明治記念大磯邸園事業推進補助金が 18,168,000 円、市町村地域防災力強化事業費補助金が 23,807,000 円、参議院議員通常選挙費委託金が 16,418,409 円、国勢調査費交付金が 14,294,842 円増加したためである。

収入済額の主なものは、県負担金では、国民健康保険基盤安定繰入金負担金 84,403,008 円、自立支援給付費負担金 148,441,946 円、子どものための教育・保育給付負担金 125,904,333 円、県補助金では、小児医療費助成事業補助金 25,623,000 円、子ども・子育て支援交付金 28,361,000 円、明治記念大磯邸園事業推進補助金 55,643,000 円、市町村自治基盤強化総合補助金 53,745,000 円、市町村地域防災力強化事業費補助金 46,572,000 円、委託金では、県税徴収取扱費交付金56,469,761 円、参議院議員通常選挙費委託金 16,418,409 円、衆議院議員総選挙及び国民審査費委託金 15,328,420 円、国勢調査費交付金 14,294,842 円である。

第 17 款　財産収入

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	53,347,000	49,055,255	49,055,255	0	0	100.0
6年度	112,252,000	127,391,674	127,391,674	0	0	100.0
増　減	△ 58,905,000	△ 78,336,419	△ 78,336,419	0	0	0.0 P

収入済額は 49,055,255 円（財産運用収入 38,779,955 円、財産売払収入 10,275,300 円）で、前年度に比べ 78,336,419 円（△61.5%）減少した。これは主に、各種基金などに係る、利子及び配当金が 11,932,883 円増加したものの、町有地売払収入が 90,617,660 円減少したためである。

収入済額は、町有地貸付料 11,316,364 円、町有建物貸付料 7,085,491 円、各種基金などに係る、利子及び配当金 20,378,100 円、町有地売払収入 10,275,300 円である。

第 18 款　寄附金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	78,895,000	60,566,852	60,566,852	0	0	100.0
6年度	53,055,000	52,127,378	52,127,378	0	0	100.0
増　減	25,840,000	8,439,474	8,439,474	0	0	0.0 P

収入済額は 60,566,852 円で、前年度に比べ 8,439,474 円（16.2%）増加した。これは主に、一般寄附金が 6,947,300 円増加したためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 52,817,400 円、企業版ふるさと納税寄附金 6,600,000 円である。

第 19 款　繰入金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	918,421,000	888,724,625	888,724,625	0	0	100.0
6年度	909,557,000	877,616,887	877,616,887	0	0	100.0
増　減	8,864,000	11,107,738	11,107,738	0	0	0.0 P

収入済額は 888,724,625 円（特別会計繰入金 36,934,539 円、基金繰入金 851,790,086 円）で、前年度に比べ 11,107,738 円（1.3%）増加した。これは主に、公共施設整備基金繰入金が 39,000,000 円、横溝千鶴子記念障害者福祉基金繰入金が 39,438,630 円減少したものの、国民健康保険事業特別会計繰入金が 16,290,779 円、財政調整基金繰入金が 42,544,000 円、子ども基金繰入金が 11,797,447 円、みどり基金繰入金が 6,147,340 円、地域福祉基金繰入金が 9,578,000 円増加したためである。

収入済額の主なものは、特別会計繰入金では、国民健康保険事業特別会計繰入金19,680,603円、介護保険事業特別会計繰入金14,045,381円で、基金繰入金では財政調整基金繰入金710,016,000円、公共施設整備基金繰入金95,900,000円、子ども基金繰入金11,797,447円である。

第20款　繰越金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	636,651,000	636,651,483	636,651,483	0	0	100.0
6年度	790,686,240	790,686,741	790,686,741	0	0	100.0
増　減	△ 154,035,240	△ 154,035,258	△ 154,035,258	0	0	0.0 P

収入済額は636,651,483円で、前年度に比べ154,035,258円（△19.5%）減少した。

第21款　諸収入

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	374,324,000	434,740,730	391,211,686	0	43,529,044	90.0
6年度	387,608,000	406,201,888	362,777,177	0	43,424,711	89.3
増　減	△ 13,284,000	28,538,842	28,434,509	0	104,333	0.7 P

収入済額は391,211,686円で、前年度に比べ28,434,509円（7.8%）増加した。

これは主に、新型コロナ定期接種確保事業助成金が16,135,200円減少したものの、ごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入が27,277,071円、大磯港指定管理業務納付金が7,412,420円、国庫支出金過年度収入が3,708,923円増加したためである。

収入済額の主なものは、町預金利子では歳計現金等預入利子13,292,524円、貸付金元利収入では勤労者生活資金預託金元金収入10,000,000円、中小企業対策資金預託金元金収入17,000,000円、受託事業収入ではごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入78,160,473円、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入44,219,120円、雑入では市町村振興協会市町村交付金 13,612,287 円、大磯港指定管理業務納付金95,860,310円、広域連合健康診査事業補助金27,376,541円、過年度収入では国庫支出金過年度収入18,603,231円である。

収入未済額は 43,529,044 円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入42,867,631円である。

第22款　町　債

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調 定 額　A	収入済額　B	不納欠損額	収入未済額	収入率　B/A
7年度	775,400,000	545,100,000	545,100,000	0	0	100.0
6年度	385,700,000	331,900,000	331,900,000	0	0	100.0
増　減	389,700,000	213,200,000	213,200,000	0	0	0.0 P

収入済額は545,100,000円（総務債323,300,000円、土木債132,000,000円、消防債89,800,000円）で、前年度に比べ213,200,000円（64.2%）増加した。

これは、主に臨時財政対策債41,000,000円（皆減）、三沢川樋門整備事業債（土木債）73,000,000円、災害復旧債29,000,000円（皆減）が減少したものの、防災行政無線更新事業債（総務債）314,800,000円、消防ポンプ自動車購入事業債（消防債）43,900,000円（皆増）が増加したためである。

収入済額の主なものは、防災行政無線更新事業債（総務債）323,300,000円、三沢川樋門整備事業債（土木債）96,900,000円、消防救急デジタル無線共通波設備更新事業債（消防債）44,300,000円、消防ポンプ自動車購入事業債（消防債）43,900,000円である。

（3）歳　　出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円・%）

年　度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A−B−C	執 行 率 B/A
7年度	13,967,507,753	13,128,563,818	428,470,252	410,473,683	94.0
6年度	13,092,685,100	12,494,812,280	162,738,753	435,134,067	95.4
増　減	874,822,653	633,751,538	265,731,499	△ 24,660,384	△ 1.4P

支出済額は13,128,563,818円で、前年度に比べ633,751,538円（5.1%）増加した。

これは主に、土木費が285,913,161円、災害復旧費が93,961,026円減少したものの、総務費が567,167,870円、民生費が279,474,724円、消防費が60,663,841円、教育費が65,250,724円増加したためである。

翌年度繰越額は428,470,252円で、前年度に比べ265,731,499円（163.3%）増加した。翌年度繰越額428,470,252円の内訳は、継続費逓次繰越が213,472,000円、繰越明許費が214,998,252円である。

不用額は410,473,683円で、前年度に比べ24,660,384円（△5.7%）減少した。

予算現額に対する執行率は94.0%で、前年度を1.4ポイント下回った。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円・%）

区　分	令和7年度		令和6年度		増減額	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	140,037,918	1.1	138,621,825	1.1	1,416,093	1.0
総　務　費	2,760,883,346	21.0	2,193,715,476	17.5	567,167,870	25.9
民　生　費	4,586,083,910	34.9	4,306,609,186	34.5	279,474,724	6.5
衛　生　費	1,201,607,355	9.2	1,170,574,651	9.4	31,032,704	2.7
労　働　費	10,817,984	0.1	10,780,082	0.1	37,902	0.4
農林水産業費	111,745,220	0.8	102,393,508	0.8	9,351,712	9.1
商　工　費	165,953,099	1.3	184,352,303	1.5	△ 18,399,204	△ 10.0
土　木　費	1,492,516,755	11.4	1,778,429,916	14.2	△ 285,913,161	△ 16.1
消　防　費	674,018,247	5.1	613,354,406	4.9	60,663,841	9.9
教　育　費	1,261,498,516	9.6	1,196,247,792	9.6	65,250,724	5.5
災害復旧費	6,551,600	0.0	100,512,626	0.8	△ 93,961,026	△ 93.5
公　債　費	715,897,652	5.5	698,839,869	5.6	17,057,783	2.4
諸支出金	952,216	0.0	380,640	0.0	571,576	150.2
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	―
合　計	13,128,563,818	100.0	12,494,812,280	100.0	633,751,538	5.1

歳出を構成する主なものは、総務費 21.0%、民生費 34.9%、衛生費 9.2%、土木費 11.4%、教育費 9.6%である。

第１款　議会費

（単位：円・%）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	143,664,000	140,037,918	0	3,626,082	97.5
6年度	141,531,000	138,621,825	0	2,909,175	97.9
比　較	2,133,000	1,416,093	0	716,907	△ 0.4 P

支出済額は 140,037,918 円で、前年度に比べ 1,416,093 円（1.0%）増加した。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当、議会運営及び議員活動などの経費である。

第２款　総務費

（単位：円・%）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	2,844,794,000	2,760,883,346	1,848,000	82,062,654	97.1
6年度	2,242,801,000	2,193,715,476	0	49,085,524	97.8
比　較	601,993,000	567,167,870	1,848,000	32,977,130	△ 0.7 P

支出済額は 2,760,883,346 円で、前年度に比べ 567,167,870 円（25.9%）増加した。

これは主に、総務管理費が 180,497,033 円、地域協働費が 341,920,766 円増加したためである。翌年度繰越額 1,848,000 円は、戸籍住民基本台帳運営事務事業（システム改修委託料）を繰越明許費で繰り越したものである。

総務費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額	前年度決算額	比 較 増 減
総務管理費	1,910,890,000	1,867,854,773	43,035,227	1,687,357,740	180,497,033
徴　税　費	172,285,000	167,551,578	4,733,422	158,251,715	9,299,863
戸籍住民基本台帳費	143,326,000	134,800,181	6,677,819	128,548,134	6,252,047
選　挙　費	55,844,000	50,361,277	5,482,723	35,872,738	14,488,539
統計調査費	15,470,000	14,301,882	1,168,118	390,242	13,911,640
監査委員費	18,032,000	17,849,289	182,711	17,051,307	797,982
地域協働費	528,947,000	508,164,366	20,782,634	166,243,600	341,920,766
合　　計	2,844,794,000	2,760,883,346	82,062,654	2,193,715,476	567,167,870

支出済額の主なものは、次のとおりである。（原則として、職員給与を除く。）

総務管理費

財政調整基金積立金　783,582,000 円、町村情報システム共同運営事業　207,593,583 円

徴税費

町税徴収事務事業　22,519,110 円（うち償還金 14,989,122 円）、町民税賦課事務事業　6,132,378 円、資産税賦課事務事業　24,410,555 円

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳運営事務事業　52,617,015 円、個人番号交付事務事業　11,674,656 円

選挙費

参議院議員通常選挙事業　10,431,902 円（皆増）、衆議院議員総選挙及び国民審査事業　8,545,079 円

統計調査費

国勢調査事業　14,294,842 円（皆増）

地域協働費

地域会館整備事業　51,123,428 円、防災行政無線更新事業　336,352,480 円、自転車駐車場運営事業　25,561,605 円、防犯対策事業　11,529,089 円

第３款　民生費

（単位：円・%）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	4,686,940,753	4,586,083,910	5,740,000	95,116,843	97.8
6年度	4,551,942,600	4,306,609,186	108,409,753	136,923,661	94.6
比　較	134,998,153	279,474,724	△ 102,669,753	△ 41,806,818	3.2 P

支出済額は 4,586,083,910 円で、前年度に比べ 279,474,724 円（6.5%）増加した。

これは主に、社会福祉費が 92,844,381 円減少したものの、児童福祉費が 372,369,105 円増加したためである。翌年度繰越額 5,740,000 円は、物価高対応子育て応援手当支給事業（物価高対応子育て応援手当など）を繰越明許費で繰り越したものである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額	前年度決算額	比 較 増 減
社会福祉費	2,683,920,753	2,612,226,019	71,694,734	2,705,070,400	△ 92,844,381
児童福祉費	2,002,920,000	1,973,857,891	23,322,109	1,601,488,786	372,369,105
災害救助費	100,000	0	100,000	50,000	△ 50,000
合　　計	4,686,940,753	4,586,083,910	95,116,843	4,306,609,186	279,474,724

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

社会福祉費

障害者医療費助成事業　134,136,630 円（うち扶助費 128,832,659 円）、

自立支援給付事業　737,816,840 円（うち自立支援給付費 727,960,027 円）、

地域生活支援等事業　36,661,905 円、

第３次低所得世帯支援給付金給付事業　99,210,284 円、

定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業　96,587,303 円（皆増）、

国民健康保険事業等特別会計等への繰出金　1,276,109,000 円

児童福祉費

こども医療費助成事業　115,074,013 円、

子ども・子育て支援新制度運営事業　710,328,708 円、

大磯町立幼稚園認定こども園移行事業　108,009,700 円、

児童手当等支給事業　555,005,702 円、

物価高対応子育て応援手当支給事業　83,821,253 円（皆増）

第４款　衛生費

（単位：円・%）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	1,276,860,000	1,201,607,355	0	75,252,645	94.1
6年度	1,277,189,000	1,170,574,651	0	106,614,349	91.7
比　較	△ 329,000	31,032,704	0	△ 31,361,704	2.4 P

支出済額は 1,201,607,355 円で、前年度に比べ 31,032,704 円（2.7%）増加した。これは、保健衛生費が 10,501,282 円、清掃費が 20,531,422 円増加したためである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額	前年度決算額	比 較 増 減
保健衛生費	389,742,000	341,300,836	48,441,164	330,799,554	10,501,282
清　掃　費	887,118,000	860,306,519	26,811,481	839,775,097	20,531,422
合　　計	1,276,860,000	1,201,607,355	75,252,645	1,170,574,651	31,032,704

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

保健衛生費

救急医療事業　15,870,300 円、妊娠出産前支援事業　21,142,335 円、

こどもの予防接種事業　42,494,306 円、高齢者予防接種事業　57,276,442 円、

がん検診推進事業　34,917,368 円、後期高齢者健診推進事業　35,603,010 円

清　掃　費

ごみ収集運搬事業　208,157,400 円、ごみ処理広域化運営事業　124,608,884 円、
リサイクルセンター運営事務事業　175,842,323 円、し尿収集運搬事業　46,081,200 円、
し尿処理事業　70,176,845 円、し尿処理施設維持整備事業　44,880,000 円、
し尿処理施設更新事業　36,133,515 円

第５款　労働費

（単位:円・%）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	11,005,000	10,817,984	0	187,016	98.3
6年度	11,090,000	10,780,082	0	309,918	97.2
比　較	△ 85,000	37,902	0	△ 122,902	1.1 P

支出済額は 10,817,984 円で、前年度に比べ 37,902 円（0.4%）増加した。

これは、勤労者支援対策事業 10,817,984 円（うち勤労者生活資金預託金 10,000,000 円）のうち勤労者住宅資金利子補給補助金が増加したためである。

第６款　農林水産業費

（単位:円・%）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	117,831,000	111,745,220	910,000	5,175,780	94.8
6年度	107,794,000	102,393,508	0	5,400,492	95.0
比　較	10,037,000	9,351,712	910,000	△ 224,712	△ 0.2 P

支出済額は 111,745,220 円で、前年度に比べ 9,351,712 円（9.1%）増加した。

これは主に、林業費が 3,128,155 円減少したものの、農業費が 12,412,677 円増加したためである。翌年度繰越額 910,000 円は、畜産振興事業（畜産農家飼料価格高騰緊急支援補助金）を繰越明許費で繰り越したものである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

（単位:円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額	前年度決算額	比 較 増 減
農　業　費	113,412,000	107,348,303	5,153,697	94,935,626	12,412,677
林　業　費	3,834,000	3,813,398	20,602	6,941,553	△ 3,128,155
水産業費	585,000	583,519	1,481	516,329	67,190
合　　計	117,831,000	111,745,220	5,175,780	102,393,508	9,351,712

支出済額の主なものは、農業費では農業委員活動事務事業 4,433,870 円、農地活用・鳥獣対策事業 16,523,221 円、農道等維持管理事業 4,440,700 円、林業費では林業振興事業 3,801,981 円、水産業費では漁業振興運営事業 583,519 円である。

第７款　商工費

（単位：円・％）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	361,233,000	165,953,099	192,166,952	3,112,949	45.9
6年度	189,312,000	184,352,303	0	4,959,697	97.4
比　較	171,921,000	△ 18,399,204	192,166,952	△ 1,846,748	△ 51.5 P

支出済額は 165,953,099 円で、前年度に比べ 18,399,204 円（△10.0％）減少した。

これは主に、物価高対応商品券発行事業が 15,807,237 円（皆増）、観光施設管理運営事業が 8,127,863 円増加したものの、観光案内所建替事業が 49,270,033 円減少したためである。翌年度繰越額 192,166,952 円は、物価高対応商品券発行事業（商品券給付費交付金など）を繰越明許費で繰り越したものである。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業 26,747,203 円（うち中小企業金融対策資金預託金 17,000,000 円）、物価対応商品券発行事業 15,807,237 円（皆増）、観光振興対策事業 34,071,180 円、観光施設管理運営事業 13,825,928 円、海水浴場振興事業 19,944,221 円、鴫立庵管理事業 10,407,625 円である。

第８款　土木費

（単位：円・％）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	1,791,801,000	1,492,516,755	227,805,300	71,478,945	83.3
6年度	1,892,891,500	1,778,429,916	54,329,000	60,132,584	94.0
比　較	△ 101,090,500	△ 285,913,161	173,476,300	11,346,361	△ 10.7 P

支出済額は 1,492,516,755 円で、前年度に比べ 285,913,161 円（△16.1％）減少した。

これは主に、道路橋りょう費では道路ストック定期点検事業が 37,605,260 円、旧東海道松並木（大磯高麗１号線）整備事業が 28,766,210 円、国府橋周辺道路整備事業が 42,545,166 円（皆増）、都市計画費では大磯駅前広場整備事業が 21,227,571 円増加したものの、道路橋りょう費では道水路維持管理整備事業が 24,348,300 円、橋りょう長寿命化修繕事業が 22,249,310 円、幹線２１号線整備事業が 138,534,880 円（皆減）、河川費では三沢川樋門整備事業が 72,930,000 円、都市計画費では明治記念大磯邸園整備事業が 113,185,380 円、都市公園等施設更新事業が 29,800,486 円、港湾費ではポートハウスてるがさき施設整備事業が 37,424,200 円減少したためである。

翌年度繰越額 227,805,300 円は、三沢川樋門整備事業（工事請負費）213,472,000 円を継続費逓次繰越で、国府橋周辺道路整備事業（工事請負費）14,333,300 円を繰越明許費で、それぞれ繰り越したものである。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額	前年度決算額	比 較 増 減
土木管理費	102,967,000	98,686,647	4,280,353	96,886,770	1,799,877
道路橋りょう費	381,336,000	330,086,217	36,916,483	390,030,021	△ 59,943,804
河　川　費	322,460,000	108,363,840	624,160	179,900,599	△ 71,536,759
都市計画費	856,807,000	834,421,701	22,385,299	953,803,173	△ 119,381,472
住　宅　費	674,000	485,394	188,606	1,975,305	△ 1,489,911
港　湾　費	127,557,000	120,472,956	7,084,044	155,834,048	△ 35,361,092
合　　計	1,791,801,000	1,492,516,755	71,478,945	1,778,429,916	△ 285,913,161

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

道路橋りょう費

道路橋りょう総務運営事務事業　31,649,312 円、道路維持運営事務事業　40,583,957 円、
道水路維持管理整備事業　28,722,300 円、橋りょう長寿命化修繕事業　45,534,030 円、
道路ストック定期点検事業　42,599,260 円、
旧東海道松並木（大磯高麗１号線）整備事業　36,818,210 円、
狭あい道路整備事業　47,080,766 円、国府橋周辺道路整備事業　42,545,166 円（皆増）

河　川　費

河川総務運営事務事業　11,376,840 円、三沢川樋門整備事業　96,987,000 円

都市計画費

都市交通推進事業　21,208,926 円、歴史的建造物等維持管理事業　11,886,937 円、
大磯駅前広場整備事業　32,204,710 円、都市公園等管理運営事業　40,800,642 円、
大磯運動公園管理運営事業　25,531,300 円、
明治記念大磯邸園維持管理事業　11,493,351 円、
明治記念大磯邸園整備事業　16,398,800 円、都市公園等施設更新事業　47,254,900 円、
下水道事業会計繰出金　506,771,000 円

港　湾　費

大磯港指定管理事務事業　75,248,139 円（うち大磯港指定管理業務負担金 21,238,000 円）、
ポートハウスてるがさき管理運営事業　16,334,340 円

第９款　消防費

（単位：円・％）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	689,850,000	674,018,247	0	15,831,753	97.7
6年度	631,412,000	613,354,406	0	18,057,594	97.1
比　較	58,438,000	60,663,841	0	△ 2,225,841	0.6 P

支出済額 674,018,247 円で、前年度に比べ 60,663,841 円（9.9％）増加した。

これは主に、消防自動車購入事業が 93,375,820 円（皆減）減少したものの、消防ポンプ自動車購入事業が 54,062,030 円（皆増）、消防救急デジタル無線共通波設備更新事業が 53,007,194 円増加したためである。

支出済額の主なものは、救急活動事業 6,084,189 円、消防専用無線維持管理事業 16,873,153 円、消防ポンプ自動車購入事業 54,062,030 円（皆増）、消防救急デジタル無線共通波設備更新事業 54,311,820 円、消防団運営事業 13,593,595 円、消防団活動事業 7,164,400 円、消防団分団詰所改修事業 6,987,640 円である。

第 10 款　教育費

（単位：円・%）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	1,303,220,000	1,261,498,516	0	41,721,484	96.8
6年度	1,241,225,000	1,196,247,792	0	44,977,208	96.4
比　較	61,995,000	65,250,724	0	△ 3,255,724	0.4 P

支出済額は 1,261,498,516 円で、前年度に比べ 65,250,724 円（5.5%）増加した。

これは主に、中学校費では国府中学校公共下水道切替事業が 19,974,880 円減少したものの、教育総務費では大磯町立小中学校空調整備事業が 27,962,000 円（皆増）、小学校費では大磯小学校トイレ改修事業が 9,526,000 円（皆増）、学校給食施設・設備維持事業が 9,739,057 円、社会教育費では郷土資料館維持管理事業が 2,519,263 円増加したためである。

教育費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額	前年度決算額	比 較 増 減
教育総務費	381,274,000	371,166,345	10,107,655	332,287,275	38,879,070
小学校費	351,144,000	342,370,890	8,773,110	322,157,609	20,213,281
中学校費	174,380,000	163,665,346	10,714,654	173,025,074	△ 9,359,728
幼稚園費	171,666,000	166,753,292	4,912,708	164,279,966	2,473,326
社会教育費	211,929,000	205,107,580	6,821,420	192,248,409	12,859,171
保健体育費	12,827,000	12,435,063	391,937	12,249,459	185,604
合　　計	1,303,220,000	1,261,498,516	41,721,484	1,196,247,792	65,250,724

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

教育総務費

学校教育指導振興事業　13,095,715 円、健康管理事業　13,301,117 円、

教育研究所維持管理・運営事業　11,172,142 円、大磯式部活動構築事業　8,423,000 円、

大磯町立小中学校空調設備借上事業　58,841,160 円、

学校職員校務用コンピュータ整備事業　27,987,861 円、

要保護・準要保護児童生徒就学援助事業　12,966,550 円、

大磯町立小中学校空調整備事業　27,962,000 円（皆増）

小 学 校 費

学校運営事業　87,255,889 円、学校施設・設備維持事業　54,692,233 円、

コンピュータ教育推進事業　11,231,213 円、

大磯小学校トイレ改修事業　9,526,000 円（皆増）、学校給食運営事業　88,548,253 円、

学校給食施設・設備維持事業　19,733,869 円、小学校給食調理業務事業　65,062,800 円

中 学 校 費

学校運営事業　62,302,064 円、学校施設・設備維持事業　35,692,074 円、

コンピュータ教育推進事業　12,240,602 円、学校昼食運営事業　48,898,606 円、

幼 稚 園 費

幼稚園運営事業　47,753,111 円、幼稚園施設・設備維持事業　10,934,991 円

社会教育費

生涯学習館維持管理事業　15,016,438 円、図書館維持管理事業　13,123,707 円、

図書館運営事業　27,636,829 円、

図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業　9,513,592 円、

図書館資料整備事業　10,044,011 円、郷土資料館維持管理事業　15,512,587 円、

郷土資料館学芸活動事業　3,620,045 円、旧吉田茂邸運営事務事業　9,729,163 円、

旧吉田茂邸維持管理事業　9,223,190 円、

大磯ゆかりの画家によるアトリエ文化発信事業　2,932,358 円

保健体育費

町スポーツ協会育成補助事業　1,979,137 円、一周駅伝大会運営事業　2,682,828 円、

施設開放管理運営事業　4,164,119 円

第 11 款　災害復旧費

（単位：円・%）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	8,853,000	6,551,600	0	2,301,400	74.0
6年度	102,340,000	100,512,626	0	1,827,374	98.2
比　較	△ 93,487,000	△ 93,961,026	0	474,026	△ 24.2 P

支出済額は6,551,600円で、前年度に比べ93,961,026円（△93.5%）減少した。

これは主に、農林水産施設災害復旧費が14,318,920円、公共土木施設災害復旧費が70,102,420円減少したためである。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

（単位:円）

区　分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農林水産施設災害復旧費	1,834,000	1,233,100	600,900	15,552,020	△ 14,318,920
公共土木施設災害復旧費	6,419,000	5,318,500	1,100,500	75,420,920	△ 70,102,420
その他公共施設災害復旧費	600,000	0	600,000	8,762,475	△ 8,762,475
教育施設災害復旧費	0	0	0	777,211	△ 777,211
合　計	8,853,000	6,551,600	2,301,400	100,512,626	△ 93,961,026

支出済額の主なものは、台風、強風、積雪、大雨の影響による道路等の公共施設の災害復旧対応である。

第12款　公債費

（単位:円・%）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	716,742,000	715,897,652	0	844,348	99.9
6年度	700,818,000	698,839,869	0	1,978,131	99.7
比　較	15,924,000	17,057,783	0	△ 1,133,783	0.2 P

支出済額は715,897,652円で、前年度に比べ17,057,783円（2.4%）増加した。

支出済額の内訳は、町債償還元金を財務省他５借入先に692,335,370円、町債に対する利子を財務省他５借入先に23,562,282円償還したものである。

第13款　諸支出金

（単位:円・%）

区　分	予算現額　A	支出済額　B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率　B/A
7年度	958,000	952,216	0	5,784	99.4
6年度	383,000	380,640	0	2,360	99.4
比　較	575,000	571,576	0	3,424	0.0 P

支出済額は952,216円で、前年度に比べ571,576円（150.2%）増加した。

第14款　予備費

（単位：円・%）

区　分	予算額　A	充　用　額　B	予 算 現 額	不　用　額	充用率　B/A
7年度	30,115,000	16,359,000	13,756,000	13,756,000	54.3
6年度	65,000,000	63,044,000	1,956,000	1,956,000	97.0
比　較	△ 34,885,000	△ 46,685,000	11,800,000	11,800,000	△ 42.7 P

予備費の他科目への充用額は16,359,000円で、前年度に比べ46,685,000円（△74.1%）減少した。

充用先は、次のとおりである。

総　務　費　　職員給与　4,261,000円
　　資産税賦課事務事業　686,000円
民　生　費　　行旅者援護事業　570,000円
　　自立支援給付事業　1,770,000円
　　福祉センター運営事業　531,000円
　　横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業　666,000円
消　防　費　　消防庁舎維持管理事業　230,000円
教　育　費　　学校給食施設・設備維持事業（小学校費）　426,000円
　　生涯学習館維持管理事業　1,466,000円
災害復旧費　　農業用施設災害復旧費　934,000円
　　道路橋りょう施設災害復旧費　4,819,000円

６ 特 別 会 計

（１）国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区　　分			令和7年度	令和6年度
予　算　現　額			3,029,035,000	3,168,252,000
歳　入　総　額		A	3,097,274,261	3,133,541,808
歳　出　総　額		B	2,976,730,564	3,070,993,022
歳入歳出差引額　形式収支（A－B）		C	120,543,697	62,548,786
翌年度へ繰り越すべき財源		D	0	0
	継続費逓次繰越額		0	0
	繰越明許費繰越額		0	0
	事故繰越し繰越額		0	0
実　質　収　支　（C－D）		E	120,543,697	62,548,786
前年度実質収支		F	62,548,786	30,976,892
単 年 度 収 支　（E－F）		G	57,994,911	31,571,894

歳入総額 3,097,274,261 円から歳出総額 2,976,730,564 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、120,543,697 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 62,548,786 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、57,994,911 円の黒字である。

イ 歳　　入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

（単位：円・％）

年　度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
7年度	3,029,035,000	3,226,140,390	3,097,274,261	6,549,335	122,316,794	102.3	96.0
6年度	3,168,252,000	3,265,544,156	3,133,541,808	6,717,260	125,285,088	98.9	96.0
増　減	△ 139,217,000	△ 39,403,766	△ 36,267,547	△ 167,925	△ 2,968,294	3.4 P	0.0 P

款別歳入決算の状況

（単位：円・%）

区　分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
予算現額	3,029,035,000	―	3,168,252,000	―	△ 139,217,000	△ 4.4
調定額	3,226,140,390	―	3,265,544,156	―	△ 39,403,766	△ 1.2
収入済額	3,097,274,261	100.0	3,133,541,808	100.0	△ 36,267,547	△ 1.2
国民健康保険税	740,889,765	23.9	692,515,966	22.1	48,373,799	7.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	―
国庫支出金	1,271,000	0.0	1,188,000	0.0	83,000	7.0
県支出金	2,033,736,049	65.7	2,084,845,184	66.5	△ 51,109,135	△ 2.5
財産収入	253,468	0.0	142,740	0.0	110,728	77.6
繰入金	252,303,000	8.1	316,433,999	10.1	△ 64,130,999	△ 20.3
繰越金	62,548,786	2.0	30,976,892	1.0	31,571,894	101.9
諸収入	6,272,193	0.3	7,439,027	0.3	△ 1,166,834	△ 15.7
不納欠損額	6,549,335	―	6,717,260	―	△ 167,925	△ 2.5
収入未済額	122,316,794	―	125,285,088	―	△ 2,968,294	△ 2.4
収入率	96.0	―	96.0	―	0.0	―

収入済額は3,097,274,261円で、前年度に比べ36,267,547円（△1.2%）減少した。

これは主に、国民健康保険税が48,373,799円、繰越金が31,571,894円増加したものの、県支出金が51,109,135円、繰入金が64,130,999円減少したためである。

不納欠損額は6,549,335円で、前年度に比べ167,925円（△2.5%）減少した。収入未済額は122,316,794円で、前年度に比べ2,968,294円（△2.4%）減少した。不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

予算現額に対する収入率は102.3%で、前年度を3.4ポイント上回った。調定額に対する収入率は96.0%で、前年度と同率であった。

歳入を構成する主なものは、国民健康保険税 23.9%、県支出金 65.7%、繰入金 8.1%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分が459,656,378円、同後期高齢者支援金分現年課税分が189,929,749円、同介護納付金分現年課税分が63,130,551円、県支出金の保険給付費等交付金が2,033,736,049円、繰入金（他会計繰入金）が231,729,000円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

（単位：円・%）

区　分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					7年度	6年度
現年課税分	743,625,900	712,716,678	0	30,909,222	95.8	95.6
滞納繰越分	126,129,994	28,173,087	6,549,335	91,407,572	22.3	17.1
合　計	869,755,894	740,889,765	6,549,335	122,316,794	85.2	84.0

保険税の収入率は85.2%で、前年度を1.2ポイント上回った。なお、現年課税分の収入率は95.8%で前年度を0.2ポイント上回った。滞納繰越分の収入率は22.3%で前年度を5.2ポイント上回った。

ウ 歳　出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円・%）

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
7年度	3,029,035,000	2,976,730,564	0	52,304,436	98.3
6年度	3,168,252,000	3,070,993,022	0	97,258,978	96.9
増 減	△ 139,217,000	△ 94,262,458	0	△ 44,954,542	1.4 P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円・%）

区　分	令和7年度						令和6年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	40,816,000	35,487,616	0	5,328,384	86.9	1.2	41,987,685	△ 15.5
保険給付費	2,012,618,000	1,970,142,484	0	42,475,516	97.9	66.2	2,026,058,250	△ 2.8
国民健康保険事業費納付金	878,550,000	878,548,753	0	1,247	100.0	29.5	944,078,651	△ 6.9
共同事業拠出金	0	0	0	0	―	0.0	0	―
保健事業費	25,463,000	25,027,451	0	435,549	98.3	0.8	25,656,644	△ 2.5
基金積立金	43,150,000	43,121,651	0	28,349	99.9	1.5	27,729,808	55.5
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	―
諸支出金	26,437,000	24,402,609	0	2,034,391	92.3	0.8	5,481,984	345.1
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	―
合　計	3,029,035,000	2,976,730,564	0	52,304,436	98.3	100.0	3,070,993,022	△ 3.1

支出済額は2,976,730,564円で、前年度に比べ94,262,458円（△3.1%）減少した。

これは主に、保険給付費が 55,915,766 円、国民健康保険事業費納付金が65,529,898 円減少したためである。

予算現額に対する執行率は 98.3％で、前年度を 1.4 ポイント上回り、不用額は前年度に比べ 44,954,542 円（△46.2％）減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費 66.2％、国民健康保険事業費納付金29.5％である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

保険給付費

療養給付費給付事業　1,698,959,807 円

高額療養費支払事業　241,385,195 円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分納付金支払事業　576,763,856 円

後期高齢者支援金等分納付金支払事業　222,034,559 円

介護納付金分納付金支払事業　79,750,338 円

保健事業費

特定健康診査事業　23,560,393 円

基金積立金

国民健康保険財政調整基金積立金事業　43,121,651 円

諸支出金

一般会計繰出事業　19,680,603 円

被保険者数は 5,777 人で、前年度より 170 人減少した。国民健康保険被保険者１人当たり医療費の保険者負担分は 331,320 円となり、１年間で 4,358 円増加した。

（２）後期高齢者医療特別会計

ア　決算収支

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区　　分			令和7年度	令和6年度
予　算　現　額			1,313,691,000	1,270,591,000
歳　入　総　額		A	1,311,684,699	1,264,259,036
歳　出　総　額		B	1,283,742,500	1,243,350,511
歳入歳出差引額　形式収支（A－B）		C	27,942,199	20,908,525
翌年度へ繰り越すべき財源		D	0	0
	継続費逓次繰越額		0	0
	繰越明許費繰越額		0	0
	事故繰越し繰越額		0	0
実　質　収　支　（C－D）		E	27,942,199	20,908,525
前年度実質収支		F	20,908,525	18,854,675
単　年　度　収　支　（E－F）		G	7,033,674	2,053,850

歳入総額1,311,684,699円から歳出総額1,283,742,500円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、27,942,199円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支20,908,525円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、7,033,674円の黒字である。

イ　歳　　入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

（単位：円・％）

年　度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
7年度	1,313,691,000	1,317,853,979	1,311,684,699	757,870	5,411,410	99.8	99.5
6年度	1,270,591,000	1,270,229,776	1,264,259,036	1,503,280	4,467,460	99.5	99.5
増　減	43,100,000	47,624,203	47,425,663	△ 745,410	943,950	0.3 P	0.0 P

款別歳入決算の状況

（単位：円・%）

区　分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
予算現額	1,313,691,000	－	1,270,591,000	－	43,100,000	3.4
調定額	1,317,853,979	－	1,270,229,776	－	47,624,203	3.7
収入済額	1,311,684,699	100.0	1,264,259,036	100.0	47,425,663	3.8
保険料	769,935,600	58.7	732,328,450	57.9	37,607,150	5.1
繰入金	516,377,000	39.4	511,742,000	40.5	4,635,000	0.9
繰越金	20,908,525	1.6	18,854,675	1.5	2,053,850	10.9
諸収入	1,471,574	0.1	1,333,911	0.1	137,663	10.3
国庫支出金	2,992,000	0.2	0	0.0	2,992,000	皆増
不納欠損額	757,870	－	1,503,280	－	△ 745,410	△ 49.6
収入未済額	5,411,410	－	4,467,460	－	943,950	21.1
収入率	99.5	－	99.5	－	0.0	－

収入済額は1,311,684,699円で、前年度に比べ47,425,663円（3.8%）増加した。

これは主に、保険料が37,607,150円増加したためである。

不納欠損額は757,870円で、前年度に比べ745,410円（△49.6%）減少した。収入未済額は5,411,410円で、前年度に比べ943,950円（21.1%）増加した。不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収入率は99.8%で、前年度を0.3ポイント上回った。調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同率であった。

歳入を構成する主なものは、保険料58.7%、繰入金39.4%である。

収入済額の主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料（現年度分保険料）が767,359,960円、一般会計繰入金が516,377,000円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

（単位：円・%）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					7年度	6年度
現年度分	769,919,290	767,359,960	0	2,559,330	99.7	99.7
滞納繰越分	6,185,590	2,575,640	757,870	2,852,080	41.6	42.7
合　計	776,104,880	769,935,600	757,870	5,411,410	99.2	99.2

保険料の収入率は99.2%で、前年度と同率であった。なお、現年度分の収入率は99.7%、滞納繰越分の収入率は41.6%で、現年度分は前年度と同率であり、滞納繰越分は前年度を1.1ポイント下回った。

ウ 歳　　出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円・％）

年　度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A−B−C	執 行 率 B/A
7年度	1,313,691,000	1,283,742,500	0	29,948,500	97.7
6年度	1,270,591,000	1,243,350,511	0	27,240,489	97.9
増　減	43,100,000	40,391,989	0	2,708,011	△ 0.2 P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円・％）

区　　分	令和7年度						令和6年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	15,634,000	13,904,833	0	1,729,167	88.9	1.1	8,544,236	62.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,292,056,000	1,264,754,672	0	27,301,328	97.9	98.5	1,227,854,800	3.0
諸支出金	5,103,000	5,082,995	0	20,005	99.6	0.4	6,951,475	△ 26.9
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
予 備 費	897,000	0	0	897,000	0.0	0.0	0	—
合　　計	1,313,691,000	1,283,742,500	0	29,948,500	97.7	100.0	1,243,350,511	3.2

支出済額は1,283,742,500円で、前年度に比べ40,391,989円（3.2％）増加した。

これは主に、保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合納付金支払事業が36,899,872円増加したためである。

予算現額に対する執行率は97.7％で、前年度を0.2ポイント下回り、不用額は前年度と比べ2,708,011円（9.9％）増加した。

歳出を構成する主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金98.5％である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金支払事業　1,264,754,672円

（保険料納付金762,091,990円、保険基盤安定制度拠出金90,520,491円、
事務費負担金17,084,249円、定率市町村負担金395,057,942円）

被保険者は6,876人で、前年度より171人増加した。

（３）介護保険事業特別会計

ア　決算収支

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区　　分			令和7年度	令和6年度
予　算　現　額			3,465,808,000	3,307,630,000
歳　入　総　額		A	3,518,413,113	3,320,611,549
歳　出　総　額		B	3,409,485,078	3,229,529,424
歳入歳出差引額　形式収支（A－B）		C	108,928,035	91,082,125
翌年度へ繰り越すべき財源		D	0	0
	継続費逓次繰越額		0	0
	繰越明許費繰越額		0	0
	事故繰越し繰越額		0	0
実　質　収　支　（C－D）		E	108,928,035	91,082,125
前年度実質収支		F	91,082,125	80,414,629
単　年　度　収　支　（E－F）		G	17,845,910	10,667,496

歳入総額 3,518,413,113 円から歳出総額 3,409,485,078 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、108,928,035 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 91,082,125 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、17,845,910 円の黒字である。

イ　歳　　入

介護保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

（単位：円・％）

年　度	予算現額 A	調　定　額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率 C/A	収入率 C/B
7年度	3,465,808,000	3,524,292,258	3,518,413,113	2,096,610	3,782,535	101.5	99.8
6年度	3,307,630,000	3,327,997,515	3,320,611,549	1,397,097	5,988,869	100.4	99.8
増　減	158,178,000	196,294,743	197,801,564	699,513	△ 2,206,334	1.1 P	0.0 P

款別歳入決算の状況

（単位：円・%）

区　分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
予算現額	3,465,808,000	－	3,307,630,000	－	158,178,000	4.8
調定額	3,524,292,258	－	3,327,997,515	－	196,294,743	5.9
収入済額	3,518,413,113	100.0	3,320,611,549	100.0	197,801,564	6.0
保険料	621,833,016	17.6	618,528,465	18.7	3,304,551	0.5
国庫支出金	714,334,912	20.3	660,399,549	19.9	53,935,363	8.2
支払基金交付金	872,144,000	24.8	840,581,118	25.3	31,562,882	3.8
県支出金	471,035,651	13.4	439,653,397	13.2	31,382,254	7.1
財産収入	2,683,102	0.1	1,221,221	0.0	1,461,881	119.7
繰入金	744,774,000	21.2	679,439,000	20.5	65,335,000	9.6
繰越金	91,082,125	2.6	80,414,629	2.4	10,667,496	13.3
諸収入	526,307	0.0	374,170	0.0	152,137	40.7
不納欠損額	2,096,610	－	1,397,097	－	699,513	50.1
収入未済額	3,782,535	－	5,988,869	－	△ 2,206,334	△ 36.8
収入率	99.8	－	99.8	－	0.0	－

収入済額は 3,518,413,113 円で、前年度に比べ 197,801,564 円（6.0%）増加した。

これは主に、国庫支出金が 53,935,363 円、支払基金交付金が 31,562,882 円、県支出金が 31,382,254 円、繰入金が 65,335,000 円増加したためである。

不納欠損額は 2,096,610 円で、前年度に比べ 699,513 円（50.1%）増加した。収入未済額は 3,782,535 円で、前年度に比べ 2,206,334 円（△36.8%）減少した。不納欠損額及び収入未済額は、介護保険料である。

予算現額に対する収入率は 101.5%で、前年度を 1.1 ポイント上回った。調定額に対する収入率は 99.8%で、前年度と同率である。

歳入を構成する主なものは、保険料 17.6%、国庫支出金 20.3%、支払基金交付金 24.8%、県支出金 13.4%、繰入金 21.2%である。

収入済額の主なものは、保険料の第 1 号被保険者保険料（現年度分保険料）が 620,065,046 円、国庫支出金の介護給付費負担金（現年度分）が 550,646,441 円、支払基金交付金の介護給付費交付金（現年度分）が 847,668,000 円、県支出金の県負担金（現年度分）が 452,823,531 円、一般会計繰入金が 528,003,000 円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

（単位：円・%）

区　分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					7年度	6年度
現年度分	622,441,890	620,065,046	0	2,376,844	99.6	99.7
滞納繰越分	5,270,271	1,767,970	2,096,610	1,405,691	33.5	18.4
合　計	627,712,161	621,833,016	2,096,610	3,782,535	99.1	98.8

保険料の収入率は 99.1%で、前年度を 0.3 ポイント上回った。なお、現年度分の収入率は 99.6%、滞納繰越分の収入率は 33.5%で、現年度分は前年度を 0.1 ポイント下回った。滞納繰越分は前年度を 15.1 ポイント上回った。

ウ 歳　出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円・%）

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A−B−C	執 行 率 B/A
7年度	3,465,808,000	3,409,485,078	0	56,322,922	98.4
6年度	3,307,630,000	3,229,529,424	0	78,100,576	97.6
増 減	158,178,000	179,955,654	0	△ 21,777,654	0.8 P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円・%）

区　分	令和7年度						令和6年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	95,470,000	89,806,005	0	5,663,995	94.1	2.6	78,644,732	14.2
保険給付費	3,122,195,000	3,081,096,192	0	41,098,808	98.7	90.4	2,928,321,538	5.2
地域支援事業費	142,212,000	136,266,048	0	5,945,952	95.8	4.0	130,970,600	4.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
基金積立金	70,619,000	70,602,801	0	16,199	100.0	2.1	61,417,972	15.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	33,310,000	31,714,032	0	1,595,968	95.2	0.9	30,174,582	5.1
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合　計	3,465,808,000	3,409,485,078	0	56,322,922	98.4	100.0	3,229,529,424	5.6

支出済額は 3,409,485,078 円で、前年度に比べ 179,955,654 円(5.6%)増加した。これは主に、総務費が 11,161,273 円、保険給付費が 152,774,654 円、基金積立金が 9,184,829 円増加したためである。

予算現額に対する執行率は98.4％で、前年度を0.8ポイント上回り、不用額は前年度に比べ21,777,654円（△27.9％）減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費90.4％である。

主な支出済額は、次のとおりである。（職員給与を除く。）

保険給付費

介護サービス等給付費給付事業　2,879,022,565円

（居宅介護サービス給付費 1,488,072,163 円、地域密着型介護サービス給付費 367,230,503円、施設介護サービス給付費833,973,670円、居宅介護福祉用具購入費 4,681,899 円、居宅介護住宅改修費 8,428,156 円、居宅介護サービス計画給付費176,636,174円）

介護予防サービス等給付費給付事業　68,117,462円

その他諸費支払事業　133,956,165円

（審査支払手数料2,631,690円、高額介護サービス費78,347,407円、特定入所者介護サービス費39,951,917円、高額医療合算介護サービス費13,025,151円）

地域支援事業費

包括的支援事業　35,042､000円

介護予防・生活支援サービス事業　69,000,833円

基金積立金

介護保険給付費支払基金積立事業　70,602,801円

諸支出金

国庫支出金等返還事業　17,043,216円

一般会計繰出事業　14,045,381円

給付件数は前年度に比べ増加し、要支援・要介護認定者数も前年度に比べ増加した。

なお、被保険者数（第１号被保険者数）は11,015人で、前年度より８人減少し、要支援・要介護認定者は2,224人で、前年度より143人増加した。

7　実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 実 質 収 支

（単位：円）

区　　分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C A－B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C－D
一 般 会 計	13,901,362,827	13,128,563,818	772,799,009	9,218,300	763,580,709
特 別 会 計	7,927,372,073	7,669,958,142	257,413,931	0	257,413,931
国民健康保険事業	3,097,274,261	2,976,730,564	120,543,697	0	120,543,697
後期高齢者医療	1,311,684,699	1,283,742,500	27,942,199	0	27,942,199
介護保険事業	3,518,413,113	3,409,485,078	108,928,035	0	108,928,035
合　　計	21,828,734,900	20,798,521,960	1,030,212,940	9,218,300	1,020,994,640

繰越額及び財源内訳

（単位：円）

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一 般 会 計	428,470,252	419,251,952	0	9,218,300
継続費逓次繰越	213,472,000	213,400,000	0	72,000
三沢川樋門整備事業	213,472,000	213,400,000	0	72,000
	0	0	0	0
繰越明許費繰越	214,998,252	205,851,952	0	9,146,300
戸籍住民基本台帳運営事務事業	1,848,000	1,848,000	0	0
物価高対応子育て応援手当支給事業	5,740,000	5,740,000	0	0
畜産振興事業	910,000	910,000	0	0
物価高対応商品券発行事業	192,166,952	192,166,952	0	0
国府橋周辺道路整備事業	14,333,300	5,187,000	0	9,146,300
	0	0	0	0
事故繰越し	0	0	0	0
	0	0	0	0
合　　計	428,470,252	419,251,952	0	9,218,300
翌年度へ繰り越すべき財源				9,218,300

８　財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

（１）公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区　　分		単位	令和6年度末現在高	令和7年度			令和7年度末現在高
				増	減	計	
土　地		㎡	828,838	395	234	161	828,999
	行政財産	㎡	510,221	395	22	373	510,594
	普通財産	㎡	318,617	0	212	△ 212	318,405
	うち山林	㎡	13,396	0	0	0	13,396
建　物		㎡	67,967	472	140	332	68,299
	行政財産	㎡	67,003	472	140	332	67,335
	普通財産	㎡	964	0	0	0	964
有価証券		円	11,480,000	0	0	0	11,480,000
出資による権利		円	37,752,962	0	0	0	37,752,962

ア　土地、建物及び山林

土地は828,999㎡で、払下げによる売却（国府新宿字南川）や行政財産への移管（黒岩）などによる減少はあるものの、防災倉庫用地の寄附やごみ集積場所の帰属などにより、前年度に比べ161㎡が増加した。

建物は68,299㎡（延面積計）で、観光案内所と地域会館（黒岩）の滅失による減少はあるものの、防災倉庫と地域会館（黒岩）の寄附、観光案内所の新設などにより、前年度に比べ332㎡が増加した。

山林は面積が13,396㎡、立木の推定蓄積量760㎥で、決算年度中の増減はない。

イ　有価証券

有価証券の決算年度末現在高は11,480,000円で、決算年度中の増減はない。

ウ　出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は37,752,962円で、決算年度中の増減はない。

（２）物　　品

重要物品（１件 100 万円以上）は 202 点で、前年度に比べ 2 点増加した。

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

（単位：点）

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度			令和7年度末現在高
		増	減	計	
箱・保管庫類	19	0	0	0	19
棚　類	2	0	0	0	2
ちゅう房用機械類	22	1	1	0	22
事務用機器類	5	0	1	△ 1	4
光学機器類	4	0	0	0	4
医療機器類	15	0	0	0	15
農林水産業機器類	1	1	0	1	2
工作機械器具類	6	0	0	0	6
動力利用機械器具類	16	1	1	0	16
その他機械器具類	18	1	0	1	19
小型乗用自動車類	2	0	0	0	2
小型貨物自動車類	0	0	0	0	0
軽自動車類	13	0	1	△ 1	12
特殊用途自動車類	29	1	1	0	29
雑器具類2	6	1	0	1	7
書 画 類	4	0	0	0	4
工芸品類	3	0	0	0	3
その他美術品類	29	1	0	1	30
プログラム・システム類	1	0	0	0	1
教授用類6	5	0	0	0	5
合　　計	200	7	5	2	202

（３）債　　権

債権の決算年度末現在高は320,859,433円で、前年度に比べ4,336,621円増加した。これは主に、特別徴収町民税 4,383,621 円が増加したためである。

（４）基　　金

基金の決算年度末現在高は、町民会館建設基金ほか 17 件 6,353,967,943 円で、前年度に比べ 128,252,230 円減少した。

年度中の増加額は969,170,408円で、うち新規積立てによるものが938,047,946円、運用利子の積立によるものが 22,834,910 円、貸付金償還による現金増が 8,287,552 円である。減少額は 1,097,422,638 円で、基金取崩しによるものが 1,089,135,086 円、貸付金償還による貸付金減が 8,287,552 円である。

年度中に増加した主な基金は、財政調整基金が 80,183,557 円、国民健康保険財政調整基金が 22,547,651 円、本庁舎建設基金が 5,425,575 円、歴史的建造物等整備基金が 7,275,522 円、子ども基金が 4,168,313 円である。

年度中に減少した主な基金は、土地開発基金が△7,335,336 円、公共施設整備基金が△88,842,314 円、介護保険給付費支払基金が△146,168,199 円、まち・ひと・しごと創生基金が△4,113,897 円である。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基 金 の 運 用 状 況

（単位：円）

区　　分		令和6年度末現在高	令和7年度			令和7年度末現在高
			増	減	計	
町民会館建設基金		141,648,093	506,935	0	506,935	142,155,028
土地開発基金		951,630,227	9,239,768	16,575,104	△ 7,335,336	944,294,891
	現　金	265,920,226	9,239,768	8,287,552	952,216	266,872,442
	貸付金	685,710,001	0	8,287,552	△ 8,287,552	677,422,449
財政調整基金		1,370,657,515	790,199,557	710,016,000	80,183,557	1,450,841,072
国民健康保険高額療養費貸付基金		3,000,000	0	0	0	3,000,000
公共施設整備基金		1,361,481,363	7,057,686	95,900,000	△ 88,842,314	1,272,639,049
みどり基金		102,327,781	4,963,912	6,359,200	△ 1,395,288	100,932,493
国民健康保険財政調整基金		27,723,871	43,121,651	20,574,000	22,547,651	50,271,522
減債基金		411,427	2,282	0	2,282	413,709
地域福祉基金		118,145,980	11,580,446	9,578,000	2,002,446	120,148,426
横溝千鶴子記念障害者福祉基金		15,687,705	57,087	225,610	△ 168,523	15,519,182
本庁舎建設基金		1,516,467,039	5,425,575	0	5,425,575	1,521,892,614
介護保険給付費支払基金		682,141,513	70,602,801	216,771,000	△ 146,168,199	535,973,314
歴史的建造物等整備基金		27,034,904	9,954,707	2,679,185	7,275,522	34,310,426
横溝千鶴子記念子育て支援基金		10,493,694	36,536	0	36,536	10,530,230
旧吉田茂邸整備活性化等基金		97,923,971	403,185	2,792,092	△ 2,388,907	95,535,064
子ども基金		40,514,509	15,965,760	11,797,447	4,168,313	44,682,822
森林環境譲与税基金		3,141,976	11,417	0	11,417	3,153,393
まち・ひと・しごと創生基金		11,788,605	41,103	4,155,000	△ 4,113,897	7,674,708
合　　計		6,482,220,173	969,170,408	1,097,422,638	△ 128,252,230	6,353,967,943

９　基金の運用状況

地方自治法第 241 条第５項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金で、その運用状況は以下のとおりである。

（１）土地開発基金

決算年度末現在高は 944,294,891 円で、年度中 8,287,552 円の貸付金の償還及び現金の処分が発生した。現金の増加は、運用利子である。

（２）国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度末現在高は 3,000,000 円で、年度中での貸付けは行われなかった。

定 額 基 金 の 運 用 状 況

（単位：円）

区　　分		令和6年度末現在高	令和7年度			令和7年度末現在高
			増	減	計	
土地開発基金		951,630,227	9,239,768	16,575,104	△ 7,335,336	944,294,891
	現　金	265,920,226	9,239,768	8,287,552	952,216	266,872,442
	貸付金	685,710,001	0	8,287,552	△ 8,287,552	677,422,449
国民健康保険高額療養費貸付基金		3,000,000	0	0	0	3,000,000

第６　総括意見

１　決算状況

一般会計及び特別会計の令和７年度当初予算は202億2,611万余円で、これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた総計予算額は217億7,604万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が218億2,873万余円、歳出が207億9,852万余円となり、前年度に比べ歳入では９億7,885万余円（4.7％）、歳出では７億5,983万余円(3.8％)増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、10億3,021万余円で、前年度に比べ２億1,902万余円（27.0％）増加となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は10億2,099万余円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は２億3,552万余円の黒字となった。

町債残高は、令和７年度末で70億2,293万余円となり、前年度末と比べ１億4,723万余円減少した。

（１）一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は139億136万余円で、前年度に比べ７億6,989万余円（5.9％）増加し、歳出総額は131億2,856万余円で、前年度に比べ６億3,375万余円（5.1％）増加した。実質収支は７億6,358万余円の黒字となり、単年度収支は１億5,264万余円の黒字となった。

歳入については、前年度に比べ地方特例交付金などが減少したものの、町税、地方交付税、国庫支出金、町債などの増加により増収となった。なお、収入未済額は１億5,301万余円で前年度に比べ866万余円（△5.4％）減少し、不納欠損額は485万余円で前年度に比べ158万余円（48.7％）増加した。

歳入の根幹である町税収入は、町たばこ税と入湯税が減少したものの、町民税、固定資産税、軽自動車税の増加により52億449万余円（収入率97.9％）となり、前年度に比べ３億8,871万余円（8.1％）の増収となった。なお、収入未済額は１億710万余円で前年度に比べ912万余円（△7.9％）減少し、不納欠損額は485万余円で198万余円（69.1％）増加した。

一方、歳出については、前年度に比べ土木費、災害復旧費などが減少したものの、総務費、民生費、消防費、教育費などの増により増加となった。

予算現額に対する執行率は94.0％で前年度に比べ1.4ポイント下回った。なお、繰越明許費等による翌年度繰越額が４億2,847万余円あり、不用額は前年度に比べ2,466万余円（△5.7％）減少し、４億1,047万余円となった。

一般会計を普通会計決算の主な財政指標からみると、財政力指数は0.722（過去３ヵ年平均）で前年度に比べ0.014ポイント下回った。なお、単年度は0.712で0.009ポイント下回った。経常収支比率は90.2％となり、前年度に比べ0.6ポイント下回った。実質収支比率は9.5％で、前年度に比べ1.6ポイント上回り、実質公債費比率は3.9％で0.4ポイント下回った。

歳入を財源別にみると、自主財源は主に財産収入が減少したものの、地方税（町税）などの増加により74億1,578万余円となり、前年度に比べ２億8,179万余円（4.0％）増収となった。

依存財源は、地方特例交付金の減に伴うその他が減少したものの、地方交付税、国庫支出金、地方債などの増加により64億4,737万余円となり、前年度に比べ４億8,674万余円（8.2％）増収となった。なお、自主財源の割合は53.1％で、前年度に比べ1.6ポイント下回った。

また、歳入を経常的収入と臨時的収入からみると、経常的収入は地方特例交付金が減少したものの、地方税（町税）、地方消費税交付金、地方交付税（普通交付税）、国庫支出金（経常的収入分）、県支出金（経常的収入分）の増加により106億7,780万余円となり、前年度に比べ６億7,164万余円（6.7％）増加となった。臨時的収入は国庫支出金、繰越金が減少したものの、県支出金（臨時的収入分）、地方債の増加により31億8,536万余円となり、前年度に比べ9,689万余円（3.1％）増加となった。なお、経常的収入の割合は77.0％で、前年度に比べ0.6ポイント上回った。

歳出を経常的経費と臨時的経費からみると、経常的経費は人件費、物件費、扶助費などの増加により99億7,579万余円となり、前年度に比べ５億9,585万余円（6.4％）増加となった。臨時的経費はその他経費（扶助費など）が減少したものの、投資的経費の増加により31億1,456万余円となり、前年度に比べ3,653万余円（1.2％）増加となった。なお、経常的経費の割合は76.2％で、前年度に比べ0.9ポイント上回った。

（２）特別会計

特別会計についてみると、３特別会計の歳入総額は79億2,737万余円で、前年度に比べ、２億895万余円（2.7％）増加し、歳出総額は76億6,995万余円で、前年度に比べ１億2,608万余円（1.7％）増加した。実質収支は２億5,741万余円の黒字となり、単年度収支は8,287万余円の黒字となった。

なお、各会計相互間繰入金・繰出金を控除した純計決算額では、各会計ともに赤字である。赤字額は前年度に比べ8,303万余円減少している。

国民健康保険事業特別会計においては、歳入が30億9,727万余円、歳出が29億7,673万余円で、実質収支は１億2,054万余円の黒字となり、単年度収支は5,799万余円の黒字となった。歳入では、国民健康保険税収入が７億4,088万余円（収入率85.2％）となり、前年度に比べ4,837万余円（7.0％）の増収となった。なお、収入未済額は１億2,231万余円で前年度に比べ296万余円（△2.4％）減少した。不納欠損額は654万余円で前年度に比べ16万余円（△2.5％）減少した。歳出では、保険給付費が19億7,014万余円で前年度に比べ5,591万余円（△2.8％）減少した。なお、１人当たりの保険給付費は、前年度に比べ増加した。

国民健康保険事業特別会計にあっては、１人当たりの給付費が微増しており、今後も医療費の抑制に努められたい。また、国民健康保険税の収入率は、前年度より上昇しているが、引き続き保険税（特に現年課税分）の収納強化に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入が13億1,168万余円、歳出が12億8,374万余円で、実質収支は2,794万余円の黒字となり、単年度収支は703万余円の黒字となった。歳入では、保険料収入が７億6,993万余円（収入率99.2％）となり、前年度に比べ3,760万余円（5.1％）の増収となった。なお、収入未済額は541万余円で前年度に比べ94万余円（21.1％）増加し、不納欠損額は75万余円で前年度に比べ74万余円（△49.6％）減少した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が12億6,475万余円で前年度に比べ3,689万余円（3.0％）増加した。

後期高齢者医療特別会計にあっては、令和６年度から一般会計へ移行した後期高齢者検診事業などを含め、今後も医療費の抑制に努められたい。

介護保険事業特別会計においては、歳入が35億1,841万余円、歳出が34億948万余円で、実質収支は１億892万余円の黒字となり、単年度収支は1,784万余円の黒字となった。歳入では、保険料収入が６億2,183万余円（収入率99.1％）となり、前年度に比べ330万余円（0.5％）増収となった。なお、収入未済額は378万余円で前年度に比べ220万余円（△36.8％）減少し、不納欠損額は209万余円で69万余円（50.1％）増加した。歳出では、保険給付費が30億8,109万余円で前年度に比べ１億5,277万余円（5.2％）増加した。なお、給付件数及び要支援・要介護認定者数も増加した。

令和７年度は、第九期介護保険事業計画の中間年度の決算であったが、今後も要支援・要介護認定者数の増加が見込まれており、保険料収入や基金の活用など計画に基づく適切な運用と介護予防の充実に努められたい。

２　まとめ

一般会計の令和７年度決算の収支状況は、前年度に比べ実質収支及び単年度収支ともに黒字となった。特別会計の決算額は、国民健康保険事業特別会計は歳入歳出ともに減額、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計は、歳入歳出ともに増額となった。実質収支及び単年度収支は、全ての特別会計が黒字であった。

一般会計においては、歳入では、財源確保担当を設置し、町有地の貸付や売払い、ふるさと納税の拡充などの増収につながる取組みを行ったほか、資金運用による利子収入の増収を図る取組みを行ったことは評価できる。一方で、町税については、前年度に比べ収入未済額は減少したものの、不納欠損額は増加した。徴収率にあっては現年課税分が前年度より0.1ポイント、滞納繰越分が4.1ポイント、それぞれ上回ったが、今後も課税年度中において確実な徴収を進め、収入未済額の累積防止に努めるとともに不納欠損額の減少につなげていただきたい。歳出では、各種事業が実施されたが、一部、繰り越された事業もあり、引き続き完成に向け努力されたい。

財政分析指標については、前年度に比べ実質公債費比率は減少したものの、将来負担比率は上昇しているが、ともに財政健全化団体となる早期健全化基準を大きく下回っており、健全化判断比率からも健全な財政運営が行われていると認められる。
また、経常収支比率は減少しており、若干の改善が見られた。一方で、今後も重要事業の実施に伴う人件費、扶助費等の義務的経費や施設の老朽化等に伴う投資的経費の増加が見込まれるため、財政運営に当たっては、財政指標の推移に十分留意されたい。

特別会計においては、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

最後に、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行を行い、定期監査や例月出納検査等の監査結果等も参考に、引き続き適正かつ効率的な行政運営がなされるよう努められたい。